

コロナ・パンデミックの中の太平洋諸島 ～太平洋地域の国際秩序の変容と周辺大国の動きを中心に～



ASPA記念講演会
2023年6月3日(土) 16:45～18:15
黒崎岳大(東海大学)

- 目次
- 太平洋島嶼地域の国際秩序の変遷
- 2022年の太平洋諸島の動き
- 島嶼国に対するドナー国の外交戦略
 - 豪・NZ、欧州、米国、中国・台湾
- 島嶼国側の対応の変化と課題
- 日本と太平洋島嶼国
- まとめ



自己紹介：黒崎岳大

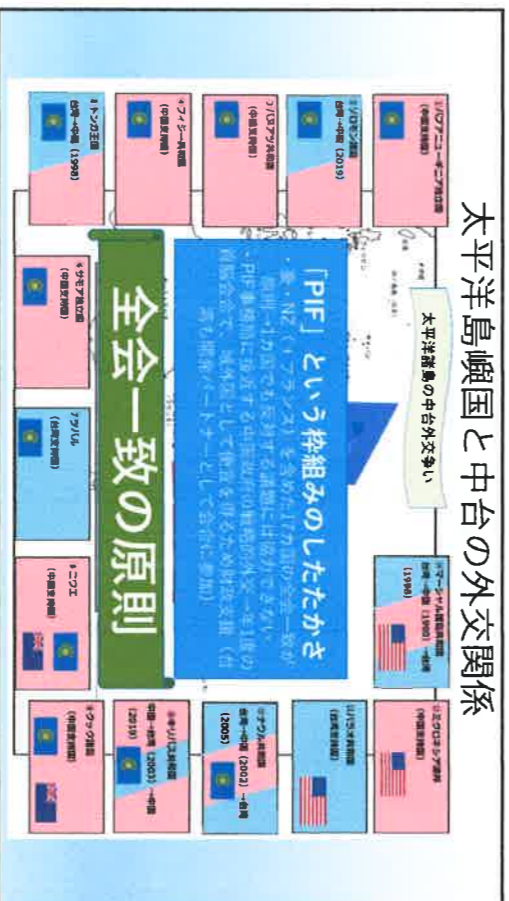
- 東海大学観光学部准教授。
- 早稲田大学大学院博士課程退学。博士(国文学)。
- 早稲田大学文学部専攻長を歴任。2017年、専門領域「太平洋島嶼」の政治・経済学、文化人類学(領土政策)。
- 主要著書：『太平洋島嶼の政治史』(共著、2013年)、『太平洋島嶼の政治史』(共著、2016年)、『太平洋島嶼の政治史』(共著、2016年)、『太平洋島嶼の政治史』(共著、2016年)。



太平洋諸島概要概要



太平洋島嶼国と中台の外交関係



島嶼国側の対応の変化と課題

- 小島嶼国ゆえの政治・経済・社会の脆弱性
 - 政治：伝統的酋長制度の強い影響力
 - 経済：MIRAB経済による自立困難な現状
 - 社会：ドナー国への経済・文化・人間関係に依存せざるを得ない状況(人材・制度)
- 国際場裏で安定的なアクターとして担えるか(外部ドナー国の経済状況や政治的思惑に大きく左右されるという現状)
 - ⇒COVID19、自然災害など
- ロシアのウクライナ侵攻などを受け、小国にとっての地域カタルーニアの重要性を再評価



島嶼国側の対応の変化と課題

- 国際社会に対するアピールの拡大→周辺諸国からの接触で自信
- 「小島嶼国」から「海洋大国」へ
- 気候変動問題：先進国に対する行動プランの要求(マジュロ宣言)⇒COPなどでは先進国に具体的な行動を求める
- 海洋資源の問題：水産資源管理での共同歩調(ナウル協定)/海洋保全聖域化構想(パラオ) / 国連小島嶼開発途上国による連帯：サモア会議
- 米中対立構図の出現で地域の秩序が混乱することには警戒⇒「PIFの中心性」を強調



出典：PIF事務局

日本と太平洋島嶼国

太平洋諸島にとっての日本

- 太平洋を共有する隣国
- 戦前から続く歴史的な関係(日系人・日本文化の存在⇒現在も政治経済の中枢で活躍)
- 独立時の社会インフラ整備の協力を貢献⇒現在もトランプドナー国の一つ



出典：PIF事務局



出典：PIF事務局

出典：PIF事務局

- 日本にとっての太平洋諸島
 - 重要な資源供給元(漁業・木材・LNG等)
 - 重要なシーレーン(海上輸送の安全保障)
 - 国際場裏における信頼できるパートナー